

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
								歳入総額	12,461,066	9,486,864	実質収支比率	8.3	1.1		
市町村名	浪江町		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳入総額	11,876,836	8,832,208	経常収支比率	106.4	80.2		
								財源超過	×	歳入歳出差引	584,230	654,656	(※1)	(118.8)	(88.4)
								首都	×	翌年度に繰越すべき財源	167,172	597,801	標準財政規模	5,053,909	5,304,969
								近畿	×	実質収支	417,058	56,855	財政力指数	0.43	0.45
								中部	×	単年度収支	360,203	-293,590	公債費負担比率	9.1	9.1
人口	22年国調(人)	20,905	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	111,519	283,472	健全化判断比率	-	-			
	17年国調(人)	21,615			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-3.3			低開発	○	積立金取崩し額	46,948	81,572	連結実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	19,866	第1次	881	1,068	指数表選定	○	実質単年度収支	424,774	-91,690	実質公債費比率	15.4	16.5		
	23.03.31(人)	21,434		3,174	3,534	基準財政収入額	1,743,882	1,849,353	将来負担比率	-	93.2				
	増減率(%)	-7.3		32.9	34.1	基準財政需要額	4,210,660	4,308,962	資金不足比率(※4)	-	-				
面積(km ²)	223.10		第3次	5,582	5,750	標準税収入額等	2,211,195	2,353,669	地方債現在高 5,809,915 6,089,684 うち公的資金 4,604,476 4,557,008 債務負担行為額(支出予定額) 697,620 923,322 収益事業収入 - - 土地開発基金現在高 490,902 490,802 積立金現在高 財政調整基金 1,159,732 1,095,161 減債基金 384 383 その他特定目的基金 4,693,120 600,320						
人口密度(人/km ²)	94			57.9	55.5	経常経費充当一般財源等	3,852,260	4,249,561							
世帯数(世帯)	7,176			繰入一般財源等	8,413,010	6,291,764									
職員の状況								地方債現在高		5,809,915	6,089,684				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金		4,604,476	4,557,008				
	市区町村長	1	3,990	一般職員	135	429,030	3,178	債務負担行為額(支出予定額)		697,620	923,322				
	副市区町村長	1	4,410	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入		-	-				
	教育長	1	4,109	うち技能労務職員	5	17,685	3,537	土地開発基金現在高		490,902	490,802				
	議会議長	1	2,265	教育公務員	3	11,892	3,964	積立金現在高		1,159,732	1,095,161				
	議会副議長	1	1,920	臨時職員	-	-	-	減債基金		384	383				
	議会議員	18	1,763	合計	138	440,922	3,195	その他特定目的基金	4,693,120	600,320					
				ラスパイレース指数(※6)	107.2		(99.1)								
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業	(7)	上水道事業	(8)	公共下水道事業	(12)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)						
(2)	文化及びスポーツ振興育成事業	(4)	国民健康保険直営診療施設事業			(9)	農業集落排水事業	(13)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)						
		(5)	介護保険事業			(10)	宅地造成事業	(14)	福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)						
		(6)	後期高齢者医療事業			(11)	工業団地造成事業	(15)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)						
								(16)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)						
								(17)	福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(18)	福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「繰上償還金(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比
地方税	405,757	3.3	405,757	12.5	普通税	405,757	100.0
地方譲与税	134,892	1.1	134,892	4.2	法定普通税	405,757	100.0
利子割交付金	5,109	0.0	5,109	0.2	市町村民税	327,121	80.6
配当割交付金	2,286	0.0	2,286	0.1	個人均等割	6,891	1.7
株式等譲渡所得割交付金	475	0.0	475	0.0	所得割	281,125	69.3
地方消費税交付金	180,220	1.4	180,220	5.6	法人均等割	22,891	5.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	16,214	4.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	20,346	5.0
自動車取得税交付金	21,630	0.2	21,630	0.7	うち純固定資産税	5,054	1.2
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	32,250	7.9
地方特例交付金	24,153	0.2	24,153	0.7	市町村たばこ税	26,040	6.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,323	0.1	9,323	0.3	釧産税	-	-
減収補填特例交付金	14,830	0.1	14,830	0.5	特別土地保有税	-	-
地方交付税	6,374,492	51.2	2,466,778	76.0	法定外普通税	-	-
普通交付税	2,466,778	19.8	2,466,778	76.0	目的税	-	-
特別交付税	2,007,323	16.1	-	-	法定目的税	-	-
震災復興特別交付税	1,900,391	15.3	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	7,149,014	57.4	3,241,300	99.9	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,032	0.0	2,032	0.1	都市計画税	-	-
分担金・負担金	9,437	0.1	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	5,976	0.0	-	-	法定外目的税	-	-
手数料	1,753	0.0	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	997,900	8.0	-	-	合計	405,757	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	2,923,616	23.5	-	-			
財産収入	2,948	0.0	-	-			
寄附金	11,722	0.1	-	-			
繰入金	58,717	0.5	-	-			
繰越金	654,656	5.3	-	-			
諸収入	257,859	2.1	490	0.0			
地方債	385,436	3.1	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	375,936	3.0	-	-			
歳入合計	12,461,066	100.0	3,243,822	100.0			

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	94.5	63.3	92.7	85.5
(%)	年・計	94.2	78.3	87.1	81.5
		-	3.5	95.9	86.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,128,869	実質収支	415,580
下水道	350,093	再差引収支	415,580
上水道	-	加入世帯数(世帯)	4,153
工業用水道	-	被保険者数(人)	8,076
交通	-	被保険者	2
国民健康保険	228,981	1人当り	保険税(料)収入額
その他	549,795		国庫支出金
			保険給付費
			327

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	129,456	1.1	-	129,398	
総務費	5,511,352	46.4	611,588	3,400,353	
民生費	3,771,402	31.8	57,579	2,068,348	
衛生費	306,108	2.6	880	292,825	
労働費	75,255	0.6	207	10,430	
農林水産業費	310,573	2.6	39,739	287,737	
商工費	30,804	0.3	276	27,444	
土木費	396,297	3.3	52,170	384,097	
消防費	277,119	2.3	4,567	272,275	
教育費	286,691	2.4	91,189	178,023	
災害復旧費	15,919	0.1	-	11,990	
公債費	765,860	6.4	-	765,860	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,876,836	100.0	858,195	7,828,780	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,119,403	34.7	2,709,336	2,231,322	61.6
人件費	1,432,824	12.1	1,411,057	1,324,691	36.6
うち職員給	900,886	7.6	882,882	-	-
扶助費	1,920,719	16.2	532,419	140,771	3.9
公債費	765,860	6.4	765,860	765,860	21.2
元利償還金	765,860	6.4	765,860	765,860	21.2
内 うち元金	665,205	5.6	665,205	665,205	18.4
訳 うち利子	100,655	0.8	100,655	100,655	2.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,883,319	58.0	4,932,159	1,620,938	44.8
物件費	741,446	6.2	462,459	137,613	3.8
維持補修費	4,688	0.0	4,688	-	-
補助費等	775,883	6.5	707,229	496,764	13.7
うち一部事務組合負担金	428,217	3.6	428,217	428,217	11.8
繰出金	1,128,869	9.5	1,024,446	986,561	27.3
積立金	4,204,517	35.4	2,712,056	-	-
投資・出資金・貸付金	27,916	0.2	21,281	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	874,114	7.4	187,285	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	858,195	7.2	175,295	-	-
うち補助	674,238	5.7	-	-	-
うち単独	145,414	1.2	136,752	-	-
災害復旧事業費	15,919	0.1	11,990	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,876,836	100.0	7,828,780	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	19,866	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	223.10	km ²	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	12,461,066	千円	実質公債費比率	15.4	%
歳出総額	11,876,836	千円	将来負担比率	-	%
実質収支	417,058	千円	市町村類型	H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2	
標準財政規模	5,063,909	千円	(年度毎)	H22 V-2 H23 V-2	
地方債現在高	5,809,915	千円			

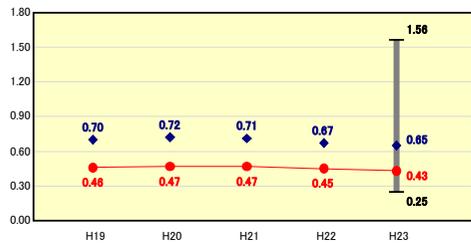


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.43]

類似団体内順位 120/141 全国平均 0.51 福島県平均 0.45

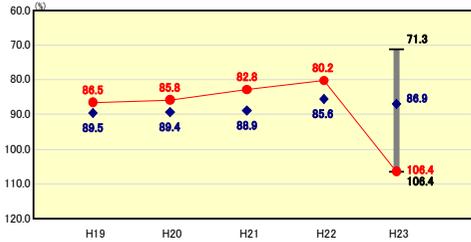


財政力指数の分析欄
 平成23年度については市町村たばこ税の基準税額の低下等から基準財政収入額が減少したが、基準財政需要額についても国調人口等、測定単位が低下したことにより基準財政需要額も減少となった、このため単年度の財政力指数も低下することになった。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [106.4%]

類似団体内順位 141/141 全国平均 90.3 福島県平均 87.6

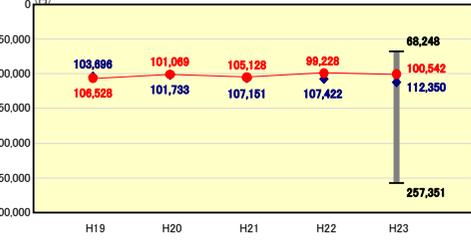


経常収支比率の分析欄
 平成22年度と比較して26.2ポイントの大幅な減少となっているが、これは平成22年度末におこった東日本大震災及び原子力災害の影響によって町民税を条例による減免及び地方税法による課税免除を実施したことにより、経常一般財源が激減し、その補填財源となった震災復興特別交付税が臨時の一般財源のため大きな変化となった。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [100,542円]

類似団体内順位 52/141 全国平均 119,477 福島県平均 142,785

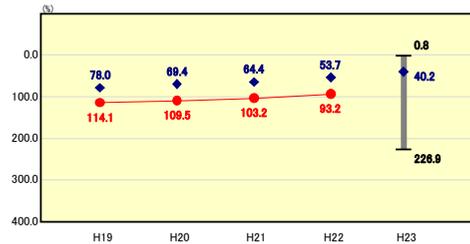


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの人件費・物件費等決算額については、昨年比微増となった。東日本大震災の津波で亡くなった方や、原発災害の影響で転出される方等の影響もあり昨年比▲1,568人は▲7.3%の大幅な減少となった。東日本大震災の影響で浪江町内に居住することができず、新規の転入もできなくなっているため、当面は人口が上昇することはないと思われる。職員数については減少傾向にあるが、通常期からの業務と仮設住宅や全国に避難した住民への対応、復興・復旧業務等の震災後に発生した新たな業務等の増加への対応で人件費、物件費ともに増加している。今後も人口の減少と反して事業及び業務量とともに人件費・物件費が増加すると思われる上昇傾向が続くと思われる。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/141 全国平均 69.2 福島県平均 55.2

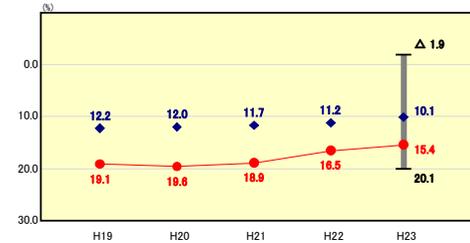


将来負担比率の分析欄
 平成23年度の将来負担比率については検出されなかった。この一番の要因としては平成23年度末に交付された震災復興特別交付税等を新たに創設した浪江町復旧復興基金へ約35億9,720万円の積立を行った結果、充当可能基金が前年比43億3,600万円増加し、充当可能財源が将来負担額を上回ったためである。復旧復興基金については平成24年度以降はじまる復旧・復興の事業のため今後積立額が目減りするの確実で、その進捗状況や復旧・復興の事業規模によっては著しく減少する可能性もあることから、平成23年度の将来負担比率については、一時的なものとして考え今後注意していきたい。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.4%]

類似団体内順位 132/141 全国平均 9.9 福島県平均 11.5

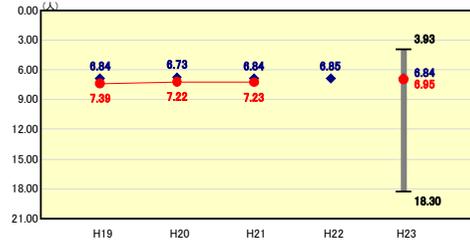


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率については前年度より1.1ポイント下回る結果となったが、これは一部事務組合の公債費充当分のうち東日本大震災の影響により償還猶予となるものがあるため分子が減少したことが要因となっている。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.95人]

類似団体内順位 74/141 全国平均 7.17 福島県平均 7.43

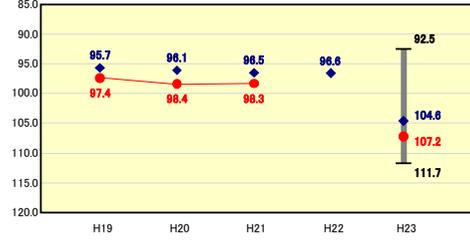


人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画に基づく職員数の見直し、新規採用抑制策等により類似団体とはほぼ同程度の数値となっている。しかし東日本大震災に伴う災害対応業務、復旧・復興業務に対応するためマンパワーの確保が必須であり、業務の効率化や他自治体からの派遣受入れ等定員適正化計画をふまつつ、職員数の適正化に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [107.2]

類似団体内順位 109/141 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 国家公務員の給与の改訂及び臨時特例に関する法律の施行により国家公務員の給与が引き下げられたことがラスパイレス指数の数値に大きく影響している。今後は、国・件に準じて数値が100以下となるよう給与削減について検討していく必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県浪江町

経常収支比率の分析

人口	19,866	人(H24.3.31現在)
面積	223.10	km ²
歳入総額	12,461,066	千円
歳出総額	11,876,836	千円
実質収支	417,058	千円
標準財政規模	5,053,909	千円
地方債現在高	5,809,915	千円

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	15.4	%
将来負担比率	-	%
市町村類型	H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2	

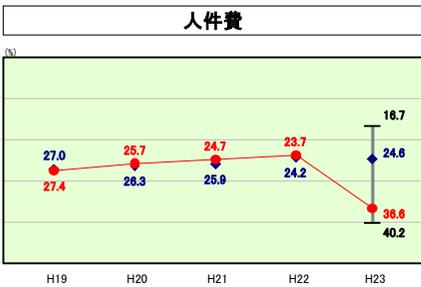


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 1/141 **全国平均** 13.1 **福島県平均** 12.8

物件費の分析欄
 平成23年度については原子力災害の影響で遠隔地に事業所を設置し、全国に避難する住民に対するの事業展開となった。物件費については1億400万5千円の減少となったが、年度前半は避難所運営などが中心となったことなどから旅費などが、また消耗品等を仮設役場で一括管理したため減少した。一方通信運搬費等は全国に避難する避難者へ情報発信のため増加となった。今後原発事故による避難区域の見直しに対応し、帰町の準備のため、事務所の再編等で物件費については増加が見込まれる。



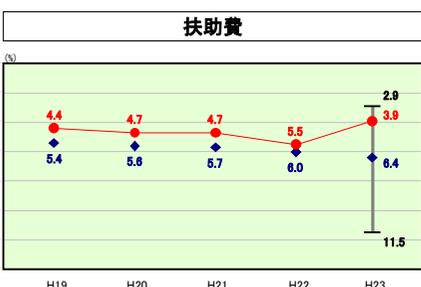
類似団体内順位 137/141 **全国平均** 25.4 **福島県平均** 25.4

人件費の分析欄
 人件費は前年度比35,704千円の伸びとなった。職員給のうち基本給については原子力災害の影響による中途退職や、定員適正化計画で職員数が減少しているものの、通常業務に加え災害対応で業務量が著しく増加した結果、時間外手当が4,749万6千円と2倍以上の増加となった。分子が増加となったにも関わらず経常収支比率が12.9ポイントもの増加となった要因は、経常一般財源の大部分を占める地方税が、震災の影響もあり減免・課税免除の措置をとっており、かわって増加した財源の震災復興特別交付税が臨時一般財源で分母の減少値が大きいためである。



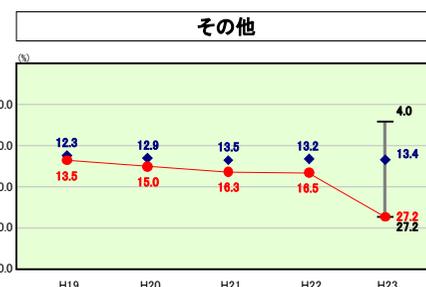
類似団体内順位 84/141 **全国平均** 10.1 **福島県平均** 10.3

補助費等の分析欄
 補助費総額としては前年度比4億498万6千円減となった。減額の主なもの、平成25年度終了となる国営戸川地区土地改良事業負担金約3,107万円の減少、また一部事務組合分としては2億5,070万2千円減少でこれは東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響で双葉地方広域市町村圏組合の鹿芥・し尿・斎場等多くの事業が縮小または実施できなくなったことにより負担金が減少したものである。今後事業の再開により負担金事故前の水準にもどる、又はそれ以上になることも十分考えられ、今回の数値については一時的なものとしてみている。



類似団体内順位 10/141 **全国平均** 10.5 **福島県平均** 7.0

扶助費の分析欄
 扶助費については前年度比11億870万3千円と著しい増加となった。これは東日本大震災において亡くなられた方や重度の障害を受けた方、津波被災世帯等に対して支給された災害弔慰金・災害見舞金・災害障害見舞金や、避難所の運営経費となる災害援護費等を合わせて12億9,678万3千円の増加となり震災関連の新規の費用が増加したことの影響が大きい。避難所については平成23年度内に閉鎖されるなど一時的な要素が大きく次年度以降は減少が予想される。



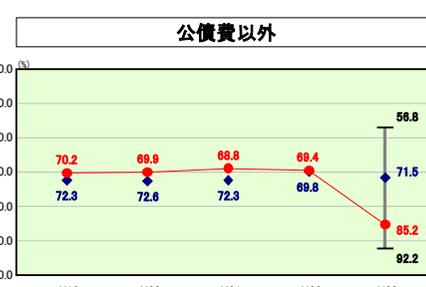
類似団体内順位 141/141 **全国平均** 12.2 **福島県平均** 14.2

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率が類似団体の数値を大きく下回るようになったが、これは積立金が前年度比8,521万4千円から4億451万7千円と大幅に増加したことが原因である。平成23年度は東日本大震災にかかわるものとして福島県市町村交付金 9億95,67万4千円や、復興・復興特別交付税19億39万1千円が年度末に交付となった。これら臨時的な財源を新たに創設した浪江町復興基金へ積立てたことにより平成23年度は一時的に経常収支比率の数値が減少したものであるといえる。



類似団体内順位 126/141 **全国平均** 19.0 **福島県平均** 17.9

公債費の分析欄
 公債費の決算額については、1億7,975万1千円の増加となった。このうち1億265万5千円が昨年度末におこった東日本大震災の影響により平成22年度償還予定であったもので平成23年度へ繰越となったものである。分子的要因が増加となったにも関わらず公債費の経常収支比率が10.4ポイントもの大きな伸びとなった要因は、経常一般財源の大きな割合を占める地方税が、震災の影響もあり減免または課税免除の措置をとったため、これにかかわる財源としての震災復興特別交付税が臨時一般財源の扱いとなり分母の減少が大きいためである。



類似団体内順位 139/141 **全国平均** 71.3 **福島県平均** 69.7

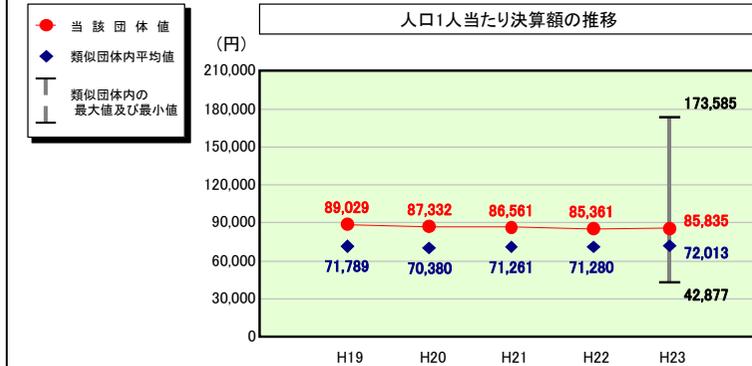
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は69.4%から85.2%と大きな変動となった。分子の要因としては「扶助費」「その他」の欄に記載のとおり扶助費・積立金の大幅な増加、分母については経常一般財源の大半をしめる町税が東日本大震災の影響をうけ減免・課税免除を実施し、これにかかわる財源となった震災復興特別交付税が臨時一般財源となったため減少となったことが原因である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県浪江町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,432,824	72,124	61,044	18.2
賃金 (物件費)	68,485	3,447	5,187	▲ 33.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	289,600	14,578	7,864	85.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	171	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	95,882	4,826	3,054	58.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	1,187	-
▲退職金	▲ 181,593	▲ 9,141	▲ 6,500	40.6
合計	1,705,198	85,835	72,013	19.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.95	6.84	0.11
ラスパイレス指数	107.2	104.6	2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

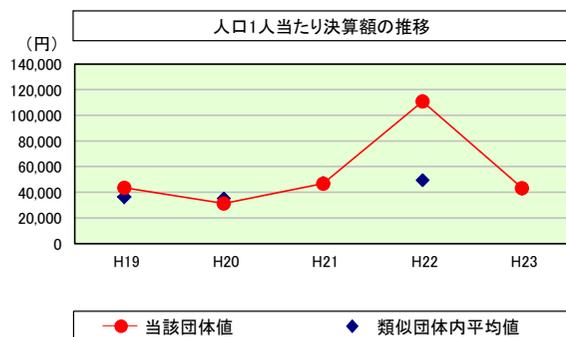


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	765,861	38,551	35,442	8.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	7	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	333,833	16,804	10,472	60.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	45,527	2,292	3,331	▲ 31.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	208,620	10,501	1,294	711.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,340	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 606,577	▲ 30,533	▲ 29,424	3.8
合計	747,264	37,615	17,787	111.5

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

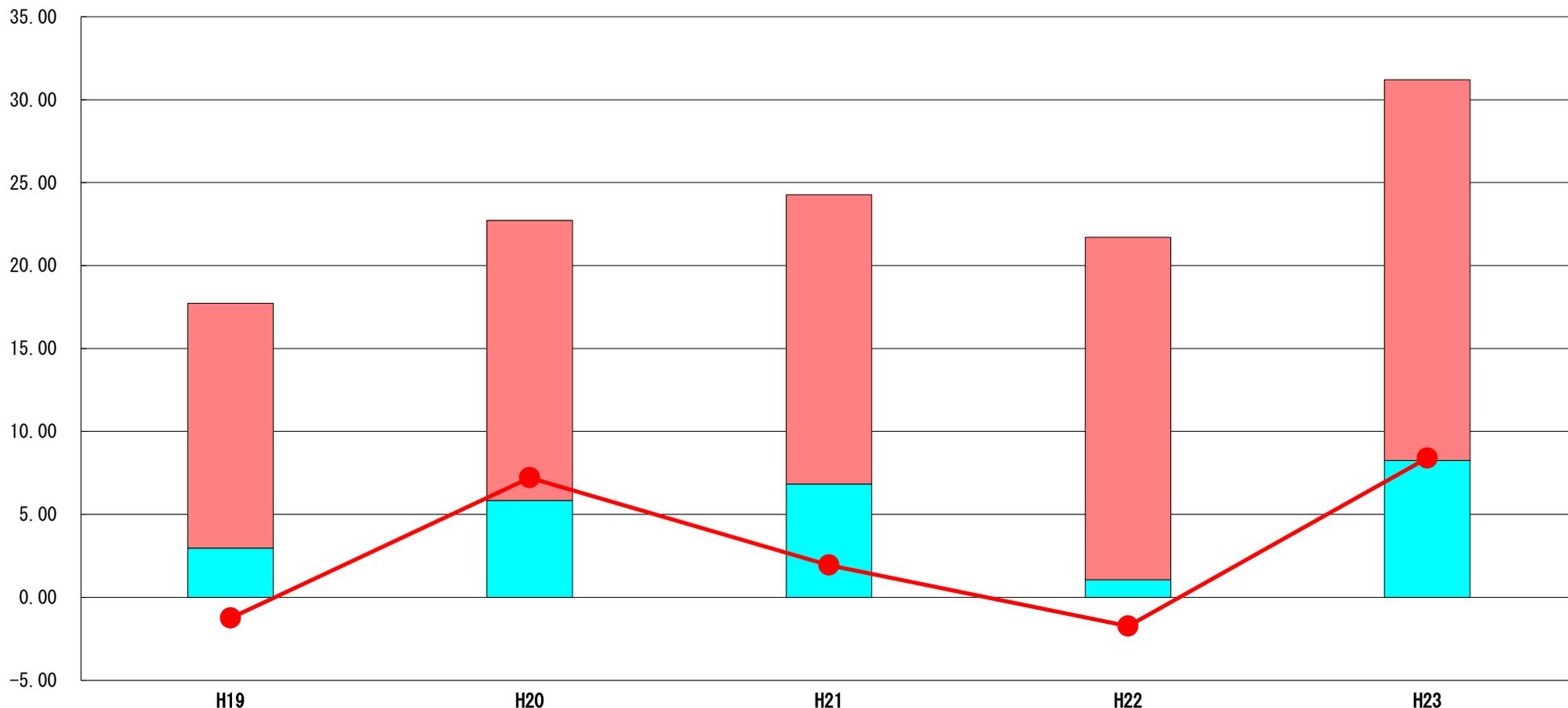
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	953,880	43,491	▲ 36.9	36,358	▲ 12.9	▲ 24.0
うち単独分	463,013	21,110	▲ 47.2	21,039	▲ 18.6	▲ 28.6
H20	681,660	31,344	▲ 27.9	35,141	▲ 3.3	▲ 24.6
うち単独分	480,150	22,078	4.6	20,483	▲ 2.6	7.2
H21	1,009,825	46,801	49.3	47,258	34.5	14.8
うち単独分	816,060	37,821	71.3	27,842	35.9	35.4
H22	2,375,677	110,837	136.8	49,426	4.6	132.2
うち単独分	292,166	13,631	▲ 64.0	26,568	▲ 4.6	▲ 59.4
H23	858,195	43,199	▲ 61.0	42,839	▲ 13.3	▲ 47.7
うち単独分	145,414	7,320	▲ 46.3	22,027	▲ 17.1	▲ 29.2
過去5年間平均	1,175,847	55,134	12.1	42,204	1.9	10.2
うち単独分	439,361	20,392	▲ 16.3	23,592	▲ 1.4	▲ 14.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

福島県浪江町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
	財政調整基金残高	14.75	16.87	17.43	20.64	22.95
	実質収支額	2.97	5.84	6.84	1.07	8.25
	実質単年度収支	▲ 1.24	7.21	1.95	▲ 1.73	8.40

分析欄

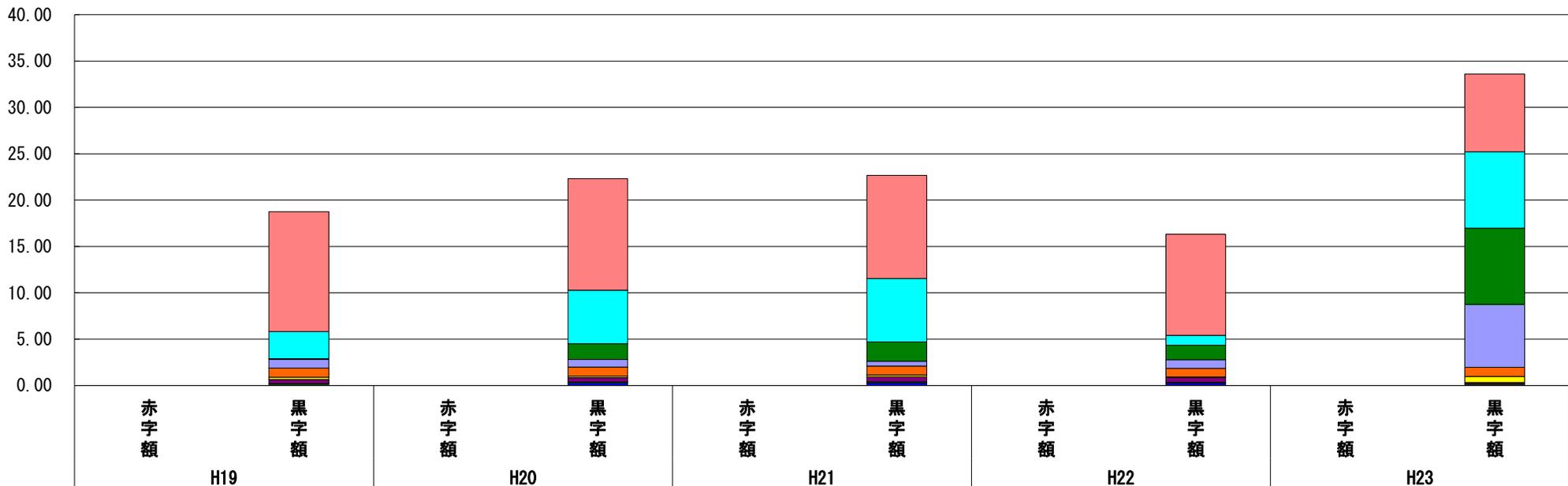
分子を比較すると形式収支で平成23年度は前年度比7,042万6千円程減少となったが、平成22年度は年度末におきた東日本大震災・翌日の原発事故の影響により多くの事業が継続不可能となり年度内完了できなかったため翌年度へ繰り越すべき財源が多く発生していたこともあり、実質収支と比較し直すと平成23年度が3億6,020万3千円の増加となっている。分母については、たばこ税の基準税額が減少した影響で基準財政収入額、標準財政規模も減少し結果実質収支比率が上昇となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福島県浪江町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
上水道事業		12.94	12.03	11.12	10.89	8.38
一般会計		2.93	5.78	6.84	1.07	8.25
国民健康保険事業		0.07	1.69	2.08	1.57	8.22
介護保険事業		0.93	0.82	0.53	0.93	6.80
宅地造成事業		0.99	0.98	0.96	0.93	0.98
国民健康保険直営診療施設事業		0.24	0.18	0.20	0.05	0.65
公共下水道事業		0.44	0.46	0.53	0.52	0.16
工業団地造成事業		0.12	0.12	0.12	0.11	0.12
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.10	0.25	0.29	0.23	0.04

分析欄

自治体財政全体を考慮しながら、各会計ともに健全な財政運営に努めた結果黒字となった。

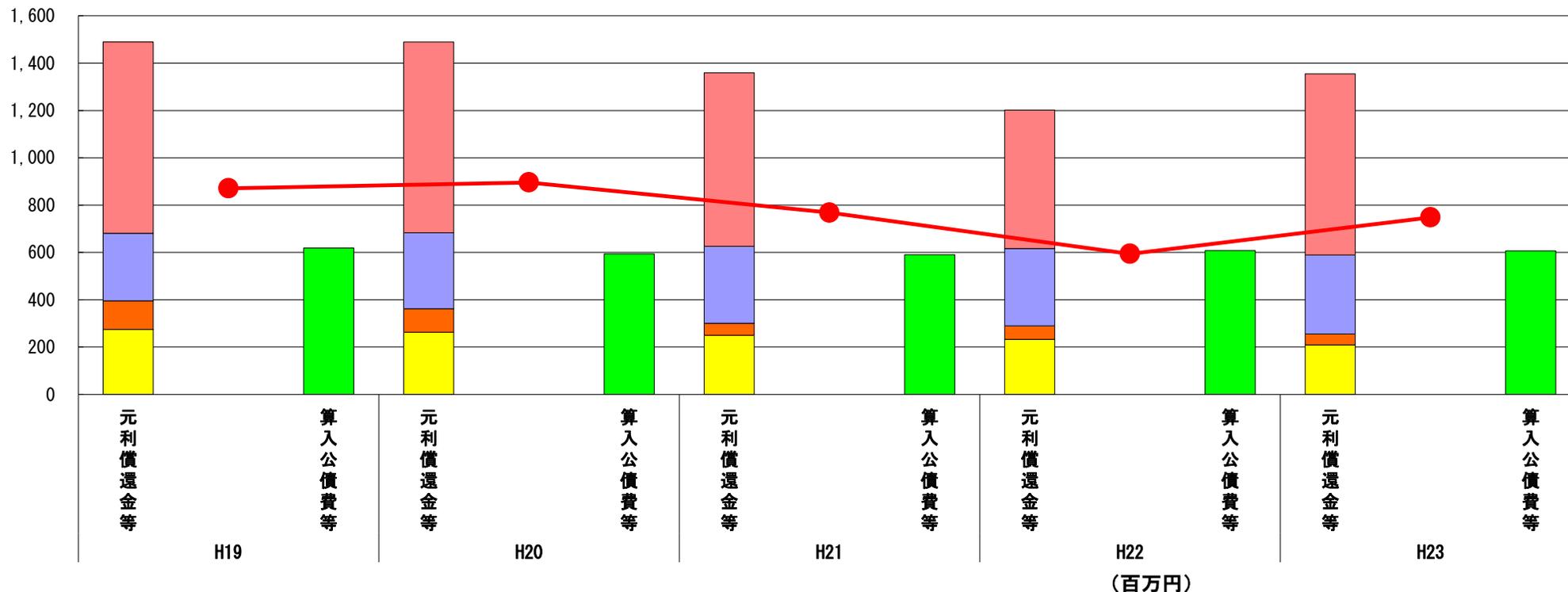
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県浪江町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		809	807	733	586	766
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		286	321	325	326	334
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		120	99	51	57	46
	債務負担行為に基づく支出額		275	263	250	233	209
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		619	594	591	608	607
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		871	896	768	594	748

分析欄

単年度比で見ると4.2ポイント上昇しているが、これは分子の部分で東日本大震災の影響により平成22年度で償還すべき福島県振興基金貸付金の元利償還金102,655千円が平成23年度に繰延されたため平成22年度で減少し平成23年度増加するという一時的な要因があったこと、また、分子から控除される特定財源として、これまで継続的に収入のあった町営住宅使用料が震災の影響により減免としていることがあげられる。5カ年の推移で見ると分子は減少傾向にあり、これは震災前に策定済の公債費負担適正化計画に沿って地方債の新規借入を抑制している結果と言える。震災の影響により今後の地方債の状況は分析しづらいところはあるが、今後とも地方債の適正な借入に留意していきたい。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

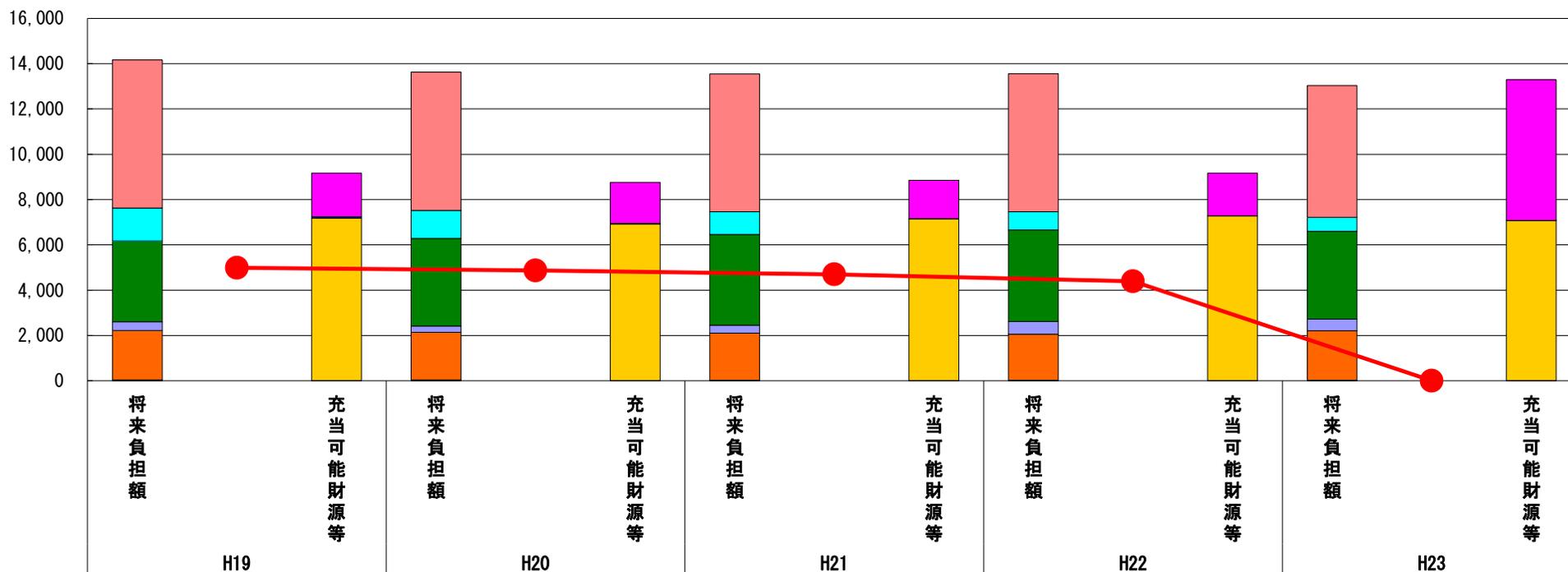
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県浪江町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		6,530	6,116	6,083	6,090	5,806
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,457	1,232	1,014	807	619
	公営企業債等繰入見込額		3,564	3,860	3,999	4,039	3,880
	組合等負担等見込額		387	282	353	564	517
	退職手当負担見込額		2,186	2,109	2,071	2,028	2,180
	設立法人等の負債額等負担見込額		35	32	30	28	26
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,934	1,814	1,691	1,870	6,206
	充当可能特定歳入		49	38	26	16	5
	基準財政需要額算入見込額		7,186	6,912	7,132	7,276	7,077
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,988	4,867	4,700	4,393	▲ 260

分析欄

平成23年度の将来負担比率については検出されなかった。この一番の要因としては平成23年度末に交付された震災復興特別交付税等を復旧復興のための特定目的基金として、新たに創設した浪江町復旧復興基金へ約35億9,720万円の積立を行った結果、充当可能基金が前年比43億3,600万円増加し、充当可能財源が将来負担額を上回ったためである。

復旧復興基金については平成24年度以降はじまる復旧・復興の事業のため今後積立額が目減りするのには確実で、その進捗状況や復旧・復興の事業規模によっては著しく減少する可能性もあることから、平成23年度の将来負担比率については、一時的なものとして考え今後注意していきたい。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。